



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東
コード番号 9130 URL <https://www.kyoeitanker.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 耕司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 尚人 TEL 03-4477-7154
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,534	8.0	932	-	724	-	4,900	-
2024年3月期中間期	6,975	△1.4	△338	-	△422	-	△294	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 5,753百万円 (350.1%) 2024年3月期中間期 1,278百万円 (△46.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	640.72	-
2024年3月期中間期	△38.51	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	78,371	24,968	31.9
2024年3月期	70,528	19,367	27.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 24,968百万円 2024年3月期 19,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	-	-	20.00	20.00
2025年3月期	-	20.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年3月期 中間配当 20円（特別配当） 期末配当 20円（普通配当）
(ただし、中間配当については取締役会、期末配当については定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	2.3	1,250	-	850	355.2	4,950	-	647.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	7,650,000株	2024年3月期	7,650,000株
2025年3月期中間期	2,290株	2024年3月期	2,245株
2025年3月期中間期	7,647,730株	2024年3月期中間期	7,647,755株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結キャッシュ・フロー	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の良好な業績が反映され、景気はこれまでの足踏み状態を抜け出し、緩やかに持ち直しました。米国経済は、インフレ圧力の緩和傾向を受けFRBによる4年半年振りの利下げが実施されるなどの動きの中、全体的に強い雇用環境や消費動向などにより底堅く推移しました。中国経済は、足元好調な輸出に伴う若干の改善がみられるも、投資の落ち込みや家計の節約志向に伴う内需の低迷により、景気は停滞しました。

大型原油船(VLCC)につきましては、中国の原油備蓄需要に伴い3月頃から中東で活発な荷動きが続きました。また、西側の米国、ブラジル積み中国揚げトレードによりトンマイルが伸び、おおむね市況は好調を維持しました。しかしながら、6月後半頃から中国国内の原油在庫が積み上がり、中国向け成約が減ったことから船腹需給が緩み、市況は弱含んでいます。第2四半期に入ると、夏場の不需用期の影響により今年のWS最低値を更新するなど一時的に下落した局面もありましたが、荷動きのタイミングなどで上昇に転ずる場面もあり、乱高下を繰り返しながらも全体的には底堅い市況展開となりました。

石油製品船につきましては、4月に中国出し北米向けの貨物が多く成約されトンマイルが伸びたことにより市況が上昇しました。その後一時的に軟化傾向となるも、紅海の不安定な情勢及び堅調な貨物需要を背景に市況は堅調に推移しました。第2四半期は中東域やインドで製油所が定期修理に入るなど積み地の生産量が減少したことや、中国をはじめ東アジアでの需要落ち込みにより輸送需要が低下し、市況は軟化しました。

大型LPG船(VLGC)は、アジア、アフリカなどの新興国を中心とした堅調な民生燃料の需要や、パナマ運河の通航制限と紅海の情勢悪化により喜望峰経由の航路を選択したオペレーターが増えたことでトンマイルが伸び、船腹需給のタイト感が意識され、好調な市況となりました。第2四半期は荷動きが引き続き堅調ながら、パナマ運河の通航制限がほぼ解消されたことで通航隻数が正常化し、船の余剰感が意識され、また夏場の貨物の不需用期とも重なり、市況は大きく下落しました。

ばら積み船につきましては、第2四半期は南米出し中国向けの穀物輸送需要を背景に全体的に堅調に推移しましたが、その後、南米穀物の出荷が落ち着いたことで船腹需給が緩み、インドネシア炭の出荷が活発だったものの改善には至りませんでした。第2四半期は南米出しの穀物・猛暑による発電用石炭需要が用船市況を下支えしましたが、パナマ運河の通航制限解消が市況にマイナスに働いたため市況は若干軟化しました。

こうした経営環境の中、当社グループは引き続き大型タンカーを中心に長期貸船契約を主体とする事業運営のもと、各船の運航効率の向上と諸経費の節減に全社を挙げて努めました。また、継続的な船隊構成の整備・最適化の観点から第1四半期にLPG船“PAUL”を取得した一方で、VLCC“TOHSHI”を売却しました。これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、好条件で傭船契約を更改したことや円安の影響により売上が増加したことなどにより、75億3千4百万円(前年同期比5億5千8百万円増)となりました。営業利益は、円安による船費の増加はありましたが、船舶が大きなトラブルなく順調に稼働したほか、入渠地の変更による修繕費用の削減を図ったこと及びVLCCの耐用年数の見直しにより減価償却費が減少したことなどにより9億3千2百万円(前年同期は3億3千8百万円の営業損失)、経常利益は、7億2千4百万円(前年同期は4億2千2百万円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、VLCC1隻の売却益を計上したことなどにより、49億円(前年同期は2億9千4百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ78億4千3百万円増加し783億7千1百万円となりました。流動資産は、船舶の売却による現金及び預金の増加などにより42億8千6百万円増加し108億9千5百万円となりました。固定資産は、新造船の竣工により船舶が増加したことなどにより35億5千6百万円増加し674億7千6百万円となりました。

負債の部は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ22億4千3百万円増加し534億3百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ56億円増加し249億6千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績を踏まえ、2024年5月10日に公表した予想値を修正いたしました。

この修正に伴う連結業績予想は次の通りです。

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 14,100	百万円 1,150	百万円 700	百万円 4,800	円 銭 627.64
今回修正予想 (B)	14,500	1,250	850	4,950	647.25
増減額 (B - A)	400	100	150	150	
増減率 (%)	2.8	8.7	21.4	3.1	
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	14,178	△124	186	146	19.17

(注) 1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 配当につきましては、2024年5月10日公表の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」のとおり、1株当たり特別配当20円(中間配当)、普通配当20円(期末配当)の予定に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,407,524	8,094,839
立替金	122,963	139,240
有価証券	-	1,000,000
貯蔵品	425,587	472,569
繰延及び前払費用	79,959	127,235
その他流動資産	1,572,212	1,061,246
流動資産合計	6,608,247	10,895,131
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	57,459,078	62,757,246
建物(純額)	36,716	35,438
建設仮勘定	4,392,582	2,133,332
その他有形固定資産(純額)	39,930	26,376
有形固定資産合計	61,928,307	64,952,394
無形固定資産	9,922	8,605
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,116	1,881,634
退職給付に係る資産	9,169	-
その他長期資産	290,280	633,936
投資その他の資産合計	1,981,566	2,515,571
固定資産合計	63,919,796	67,476,571
資産合計	70,528,044	78,371,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	556,882	572,609
短期借入金	8,569,481	8,185,442
未払費用	71,786	101,549
契約負債	669,444	703,017
賞与引当金	59,639	61,529
未払法人税等	640,998	1,959,561
その他流動負債	784,425	292,361
流動負債合計	11,352,659	11,876,071
固定負債		
長期借入金	36,119,256	38,265,263
繰延税金負債	1,514,728	1,313,248
特別修繕引当金	2,128,583	1,916,546
退職給付に係る負債	-	1,550
その他固定負債	45,130	30,783
固定負債合計	39,807,698	41,527,390
負債合計	51,160,358	53,403,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	11,973,315	16,720,394
自己株式	△3,046	△3,107
株主資本合計	15,338,963	20,085,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917,589	1,056,014
繰延ヘッジ損益	761,023	166,076
為替換算調整勘定	2,350,110	3,660,168
その他の包括利益累計額合計	4,028,723	4,882,259
純資産合計	19,367,686	24,968,240
負債純資産合計	70,528,044	78,371,702

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
海運業収益	6,975,942	7,534,687
海運業費用	6,841,252	6,035,454
海運業利益	134,689	1,499,232
一般管理費	473,634	566,293
営業利益又は営業損失(△)	△338,945	932,939
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,956	42,095
受取保険金	110,979	8,174
為替差益	6,083	-
その他営業外収益	3,179	5,773
営業外収益合計	139,198	56,044
営業外費用		
支払利息	220,135	238,050
為替差損	-	13,521
その他営業外費用	3,037	13,399
営業外費用合計	223,172	264,971
経常利益又は経常損失(△)	△422,919	724,011
特別利益		
船舶売却益	-	5,800,291
特別修繕引当金取崩額	-	321,320
特別利益合計	-	6,121,611
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△422,919	6,845,623
法人税等	△128,370	1,945,589
中間純利益又は中間純損失(△)	△294,549	4,900,033
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△294,549	4,900,033

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△294,549	4,900,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,565	138,425
繰延ヘッジ損益	592,386	△594,947
為替換算調整勘定	853,961	1,310,057
その他の包括利益合計	1,572,914	853,536
中間包括利益	1,278,364	5,753,570
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,278,364	5,753,570

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△422,919	6,845,623
減価償却費	2,597,349	2,335,139
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	491,686	△212,037
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45,299	10,719
受取利息及び受取配当金	△18,956	△42,095
支払利息	220,135	238,050
固定資産売却損益(△は益)	-	△5,800,291
受取保険金	△110,979	△8,174
売上債権の増減額(△は増加)	△100,834	-
棚卸資産の増減額(△は増加)	25,783	△97,703
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,140	15,726
立替金の増減額(△は増加)	△141,196	△16,276
その他	59,713	△449,801
小計	2,533,342	2,818,878
利息及び配当金の受取額	18,956	34,984
利息の支払額	△221,384	△250,001
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	86,999	△608,215
保険金の受取額	110,979	8,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,528,893	2,003,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△570,920
有価証券の取得による支出	-	△1,000,000
長期性預金の預入による支出	-	△285,460
有形固定資産の取得による支出	△1,011,694	△4,629,045
有形固定資産の売却による収入	-	5,844,799
その他	△11,423	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,118	△640,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△66,000	-
長期借入れによる収入	-	4,273,431
長期借入金の返済による支出	△2,237,594	△2,435,863
配当金の支払額	△152,631	△153,024
その他	20	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,456,205	1,684,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,080	68,718
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△894,350	3,116,394
現金及び現金同等物の期首残高	4,378,573	4,407,524
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,484,223	7,523,919

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

船舶のうち、VLCCの耐用年数については、従来15年を採用しておりましたが、使用実績等に基づき経済的使用可能予測期間を見直した結果、当初予測の15年を超えて使用されることが見込めると判断したため、当中間連結会計期間の期首から耐用年数を18年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が358,798千円それぞれ増加しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,484,223千円	8,094,839千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	△570,920
現金及び現金同等物	3,484,223	7,523,919

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。